



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑薬品工業株式会社

コード番号 4538 URL <https://www.fuso-pharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼経理部長 (氏名) 高橋 貞雄 (TEL) 06-6969-1131

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	49,632	0.8	1,924	△18.2	1,996	△10.4	1,483	△7.7
2021年3月期	49,251	5.0	2,351	132.6	2,227	108.8	1,607	127.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	169.09	—	4.3	2.9	3.9
2021年3月期	183.18	—	4.9	3.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	69,334	34,532	49.8	3,936.70
2021年3月期	69,876	33,683	48.2	3,839.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 34,532百万円 2021年3月期 33,683百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,498	△1,553	△1,671	7,347
2021年3月期	3,230	△978	△2,446	7,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	526	32.8	1.6
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	526	35.5	1.5
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		47.8	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	0.1	700	△44.2	700	△48.3	500	△52.1	57.00
通期	50,000	0.7	1,600	△16.8	1,600	△19.9	1,100	△25.8	125.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	9,451,169 株	2021年3月期	9,451,169 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	679,242 株	2021年3月期	678,420 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,772,347 株	2021年3月期	8,773,611 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くの地域において緊急事態宣言等が断続的に発出されるなど、社会・経済活動の抑制が長期化し、厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種率が高まるにつれ経済活動の正常化が期待されたものの、新たな変異株による感染再拡大の懸念に加え、資源・原材料価格の上昇や金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

医薬品業界では、薬価制度改革をはじめとして後発医薬品の使用促進策の強化など、医療費適正化諸施策が引き続き推進されており、経営のさらなる強化が求められるなか、研究開発費の増加、開発リスクの増大など収益環境の厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社は、主力製品の人工腎臓用透析剤キンダリーなど人工透析関連製商品及び輸液などのより強固な浸透を図るとともに、後発医薬品の販売促進にも注力してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は後発医薬品の販売増等により496億32百万円と前期と比べ3億81百万円(0.8%)の増加となりました。利益面では薬価改定などによる売上原価率の上昇などにより、営業利益は19億24百万円と前期と比べ4億27百万円(18.2%)の減少、経常利益は19億96百万円と前期と比べ2億31百万円(10.4%)の減少、また、当期純利益は14億83百万円と前期と比べ1億23百万円(7.7%)の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の総資産は、建設仮勘定の増加等があったものの、機械及び装置(純額)の減少等により前事業年度末から5億42百万円(0.8%)減少し、693億34百万円となりました。

負債は電子記録債務の増加等があったものの、支払手形、未払法人税等及び長期借入金の減少等により前事業年度末から13億91百万円(3.8%)減少し、348億2百万円となりました。

純資産は其他有価証券評価差額金の減少等があったものの、利益剰余金の増加により前事業年度末から8億49百万円(2.5%)増加し、345億32百万円となり、自己資本比率は49.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億73百万円増加し、73億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等があったものの、税引前当期純利益や減価償却費の計上等により34億98百万円の収入となりました。(前事業年度は32億30百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資事業組合からの分配による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により15億53百万円の支出となりました。(前事業年度は9億78百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少や配当金の支払等により16億71百万円の支出となりました。(前事業年度は24億46百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	48.2	49.8
時価ベースの自己資本比率	32.0	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5	26.4

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／キャッシュ・フローの利息の支払額

(注1) 株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

(注2) 有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）

(注4) キャッシュ・フローの利息の支払額：キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(4) 今後の見通し

次期の業績予想につきましては、売上高500億円、営業利益16億円、経常利益16億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

なお、新型コロナウイルス感染症については、依然として予断を許さない状況が続いており、今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮した結果、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,074	7,347
受取手形	239	302
売掛金(純額)	21,145	20,850
商品及び製品	8,918	8,907
仕掛品	47	32
原材料及び貯蔵品	1,759	1,571
前渡金	30	25
前払費用	176	196
その他	142	554
流動資産合計	39,533	39,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,401	32,288
減価償却累計額	△23,058	△23,495
建物(純額)	9,342	8,792
構築物	2,191	2,184
減価償却累計額	△1,684	△1,719
構築物(純額)	506	465
機械及び装置	26,179	26,331
減価償却累計額	△21,741	△22,590
機械及び装置(純額)	4,437	3,740
車両運搬具	68	68
減価償却累計額	△61	△59
車両運搬具(純額)	6	8
工具、器具及び備品	5,049	5,249
減価償却累計額	△4,375	△4,422
工具、器具及び備品(純額)	673	826
土地	8,818	8,818
リース資産	6	3
減価償却累計額	△3	△2
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	849	1,138
有形固定資産合計	24,638	23,792
無形固定資産		
ソフトウェア	81	51
その他	242	402
無形固定資産合計	323	453

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,247	3,092
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	5	5
長期前払費用	148	136
繰延税金資産	749	776
その他	1,227	1,288
投資その他の資産合計	5,380	5,300
固定資産合計	30,343	29,546
資産合計	69,876	69,334
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,069	1,639
電子記録債務	5,596	7,128
買掛金	3,846	4,460
短期借入金	2,350	2,350
1年内返済予定の長期借入金	3,847	3,585
リース債務	1	1
未払金	1,675	1,129
未払費用	399	399
未払法人税等	725	137
前受金	580	-
預り金	43	42
前受収益	17	15
賞与引当金	930	910
役員賞与引当金	32	23
値引補償引当金	26	-
売上割戻引当金	261	-
設備関係支払手形	361	398
その他	3,000	4,154
流動負債合計	26,763	26,375
固定負債		
長期借入金	6,639	5,758
リース債務	1	-
再評価に係る繰延税金負債	1,315	1,315
退職給付引当金	955	910
役員退職慰労引当金	286	210
資産除去債務	108	108
その他	123	123
固定負債合計	9,429	8,426
負債合計	36,193	34,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	5,010	5,009
資本剰余金合計	15,010	15,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300	5,300
繰越利益剰余金	8,515	9,431
利益剰余金合計	13,815	14,731
自己株式	△2,168	△2,170
株主資本合計	37,414	38,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	904	838
土地再評価差額金	△4,635	△4,635
評価・換算差額等合計	△3,731	△3,796
純資産合計	33,683	34,532
負債純資産合計	69,876	69,334

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
医薬品部門売上高	49,088	49,457
不動産賃貸収入	163	175
売上高合計	49,251	49,632
売上原価		
医薬品部門売上原価	35,014	36,146
不動産賃貸原価	127	89
売上原価合計	35,142	36,235
売上総利益	14,109	13,397
返品調整引当金戻入額	2	-
差引売上総利益	14,112	13,397
販売費及び一般管理費合計	11,760	11,473
営業利益	2,351	1,924
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	82
受取保険金	87	152
投資事業組合運用益	-	67
その他	46	75
営業外収益合計	213	376
営業外費用		
支払利息	196	176
生命保険料	97	99
その他	42	28
営業外費用合計	336	304
経常利益	2,227	1,996
特別利益		
固定資産売却益	91	-
投資有価証券売却益	38	-
特別利益合計	129	-
特別損失		
固定資産除却損	11	15
投資有価証券評価損	-	69
特別損失合計	11	85
税引前当期純利益	2,345	1,911
法人税、住民税及び事業税	745	410
法人税等調整額	△7	17
法人税等合計	737	427
当期純利益	1,607	1,483

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,758	10,000	5,010	15,010
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,758	10,000	5,010	15,010
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,758	10,000	5,010	15,010

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,300	7,419	12,719	△2,164	36,323
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,300	7,419	12,719	△2,164	36,323
当期変動額					
剰余金の配当		△526	△526		△526
土地再評価差額金の取崩		14	14		14
当期純利益		1,607	1,607		1,607
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,095	1,095	△4	1,091
当期末残高	5,300	8,515	13,815	△2,168	37,414

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	599	△4,621	△4,021	32,302
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	599	△4,621	△4,021	32,302
当期変動額				
剰余金の配当				△526
土地再評価差額金の取崩				14
当期純利益				1,607
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	304	△14	289	289
当期変動額合計	304	△14	289	1,381
当期末残高	904	△4,635	△3,731	33,683

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,758	10,000	5,010	15,010
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,758	10,000	5,010	15,010
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△0	△0
当期末残高	10,758	10,000	5,009	15,009

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,300	8,515	13,815	△2,168	37,414
会計方針の変更による累積的影響額		△40	△40		△40
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,300	8,474	13,774	△2,168	37,374
当期変動額					
剰余金の配当		△526	△526		△526
土地再評価差額金の取崩					
当期純利益		1,483	1,483		1,483
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	956	956	△1	954
当期末残高	5,300	9,431	14,731	△2,170	38,329

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	904	△4,635	△3,731	33,683
会計方針の変更による 累積的影響額				△40
会計方針の変更を反映した 当期首残高	904	△4,635	△3,731	33,642
当期変動額				
剰余金の配当				△526
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				1,483
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△65	-	△65	△65
当期変動額合計	△65	-	△65	889
当期末残高	838	△4,635	△3,796	34,532

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,345	1,911
減価償却費	2,410	2,559
投資事業組合運用損益 (△は益)	17	△67
固定資産売却損益 (△は益)	△91	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	-
固定資産除却損	11	15
投資有価証券評価損	-	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△122	△45
受取利息及び受取配当金	△79	△82
支払利息	196	176
売上債権の増減額 (△は増加)	△983	231
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△712	213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△325	715
前受金の増減額 (△は減少)	580	-
その他	268	△1,106
小計	3,537	4,572
利息及び配当金の受取額	79	82
利息の支払額	△195	△176
法人税等の支払額	△190	△979
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,230	3,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,182	△1,408
有形固定資産の売却による収入	130	-
無形固定資産の取得による支出	△28	△79
投資有価証券の取得による支出	-	△47
投資有価証券の売却による収入	40	-
投資事業組合への出資による支出	△0	△1
投資事業組合からの分配による収入	45	108
その他	17	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978	△1,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,400	2,890
長期借入金の返済による支出	△4,314	△4,032
自己株式の取得による支出	△4	△2
リース債務の返済による支出	△2	△1
配当金の支払額	△525	△525
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,446	△1,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194	273
現金及び現金同等物の期首残高	7,268	7,074
現金及び現金同等物の期末残高	7,074	7,347

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、商品及び製品の販売は、顧客へ引き渡した時点で所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が支配を獲得することにより当社の履行義務が充足されると判断しており、引渡時点で収益を認識しております。当社では、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、商品及び製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が1~2日程度であるため、出荷時に収益を認識しております。

商品及び製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量又は販売金額等に基づく値引きやリベート等を控除した金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいた対価の金額を返金負債として流動負債その他に含めて計上しております。値引き等の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。

また、売上収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

商品及び製品の販売に係る対価は、顧客へ引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。

なお、重大な金融要素は含んでおりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の医薬品部門売上高は9億3百万円減少し、医薬品部門売上原価は9億1百万円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は40百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、医薬品事業の他に不動産の賃貸を営んでおりますが、重要性が乏しいことからセグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,839円54銭	3,936円70銭
1株当たり当期純利益	183円18銭	169円9銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,607	1,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,607	1,483
普通株式の期中平均株式数(株)	8,773,611	8,772,347

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,683	34,532
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,683	34,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,772,749	8,771,927

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日(2022年5月11日)に公表いたしました「執行役員制度導入および役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。